

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和8年8月25日時点)

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
1	奨学給付金事業(私立)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	総務部	学事法制課	16,716	16,716	①現下の物価高騰により学用品等に要する経費が増加していることを踏まえ、低所得世帯(非課税世帯)の教育費負担軽減を図るため。 ②奨学給付金 ③補助金:16,716千円 ・非課税世帯の生徒数×7,000円 2,209人(全日制)×7,000円=15,463千円 179人(通信制)×7,000円=1,253千円 ④奨学給付金の対象者のうち、非課税世帯	R8.4	R9.3
2	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	総務部	財政課	10,079,422	865,784	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 865,784千円、役務(その他)30件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R8.4	R9.3
3	県有施設LED化事業	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総務部	財政課	1,548,558	1,548,558	①電気料金の高騰により負担が深刻化している中、県有施設(直接住民の用に供するもの)のLED化により維持管理コストの削減を図ることで、利用料金の引き上げや開館時間、開館日数等の減少を防ぐことにより、生活者等を支援する。 ②県有施設(直接住民の用に供する施設)のLED化に要する経費 ③10事業 1,548,558千円 ④県立図書館、交通安全教育センター等10の県有施設	R8.4	R9.3
4	地方公共交通DX・GX推進事業(バス事業者)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	134,176	134,176	①現下の物価高騰により運行に要する経費が増加していることを踏まえ、路線バスを運行する事業者の経営を改善し、賃上げを促進するため、バス事業者におけるシステム導入等に係る費用を支援する。 ②補助金、旅費 ③補助金:134,091千円、旅費85千円 ④地域間幹線系統を運行する交通事業者	R8.4	R9.3
5	地方公共交通DX・GX推進事業(航路事業者)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	39,617	39,617	①航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、物価高騰等の影響を受けている航路事業者におけるDX化、GX化に係るシステム導入等の設備に係る費用を支援する。 ②補助金、旅費 ③補助金:39,459千円、旅費:158千円 ④航路事業者	R8.4	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
6	路線バス利用拡大促進事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	59,493	43,733	①現下の物価高騰により運行に要する経費が増加していることを踏まえ、バスの利用促進を図るため、鹿児島市や事業者等と連携し、特定の期間・時間帯においてバス運賃を半額にする実証的なキャンペーンを行う。 ②補助金・委託料・旅費 ③補助金:50,000千円(運賃の半額相当分) 委託料:9,470千円(システム開発費、広報、結果の分析・検証) 旅費:23千円(打合せ旅費) ※交付金充当額:43,733千円 ④委託先事業者	R8. 4	R9. 3
7	地域公共交通等人財確保支援事業(多様な人材受入推進事業)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	30,500	30,500	①現下の物価高騰により運行に要する経費が増加していることを踏まえ、地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費や、バス事業者における特定技能外国人受入れに要する初期費用への支援を行う。 ②補助金:30,500千円 ③環境整備支援(23,000千円(1,000千円×23事業者)) 特定技能初期費用支援(7,500千円(500千円×15人)) ④路線バス、航路、G H・空港保安警備、タクシー事業者	R8. 4	R9. 1
8	志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	21,090	21,090	①昨今の燃料油価格高騰により厳しい経営環境が続いている志布志・大阪航路において、利用促進や認知度向上に係る事業を実施し、旅客実績についてコロナ禍以前の水準まで回復を図る。 ②志布志・大阪航路の認知度向上及び利用促進に係る事業に要する経費(利用促進協議会への負担金) ③乗用車利用客に対する運賃割引(16,000千円) シャトルバス運行経費の一部助成(2,176千円) インフルエンサーを活用したPRに係る経費(2,914千円) ④株式会社商船三井さんふらわあ	R8. 4	R9. 3
9	離島航空路線維持整備対策事業(航空機購入費補助)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	500,000	500,000	①物価高騰等の影響により採算が悪化している離島航空路線を維持するため、一定の要件に該当する航空機の購入費を支援する。 ②補助金 ③1機 500,000千円 ④一定の要件に該当する航空機を購入する航空事業者	R8. 7	R9. 3
10	離島航空路線維持整備対策事業(経営改善支援事業)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	41,466	41,466	①物価高騰等の影響により採算が悪化している離島航空路線を維持するため交通DX・GXによる利便性向上や経営力強化に資する費用を支援する。 ②補助金 ③4事業41,466千円 ・ 給与システム刷新 11,038千円 ・ ANA国内線旅客システム移行に伴う対応 22,880千円 ・ FDR及びCVRデータダウンロード工具の導入 5,452千円 ・ 新型スポットクーラー導入 2,096千円 ④離島航空路を運航する航空事業者	R8. 7	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
11	インバウンド誘客促進特別事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	277,920	230,400	①物価高騰により国内旅行需要が伸び悩む一方、円安を背景にインバウンド需要は拡大していることから、本県への誘客を促進し、地域経済の維持・活性化を図る必要がある。このため、海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化するとともに、今後有望な市場である戦略的市場等から、直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大を図るため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施する。 ②委託料(企画制作費、広告配信費、効果測定・分析費等) ③228,400千円(想定利用者数20,000人×新幹線片道11,420円)+2,000千円(ハッシュタグキャンペーン) ④福岡から新幹線を利用して鹿児島を訪問し、鹿児島で少なくとも1泊するインバウンド客	R8. 4	R9. 3
12	宿泊業における人材確保育成支援事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	124,807	124,807	①物価高騰や人手不足等の厳しい経営環境にある県内宿泊事業者等が実施する、省力化・DXの取組や、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組に要する経費を支援することにより、宿泊業における労働力不足を補い、サービス水準の向上を図る。 ②需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③需用費135千円、役務費122千円、委託料19,550千円、負担金補助及び交付金105,000千円 ④県内宿泊事業者等	R8. 4	R9. 3
13	ユニークベニュー活用促進事業	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	文化振興課	17,982	17,982	①物価高騰の影響を受けている文化・芸術活動を実施する団体や民間企業等を支援し、経営の安定化を図るとともに、県内外からの誘客を促進する。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、補助金 ③報償費172千円(選定委員会委員謝金) 補助金17,500千円(上限350万円×5団体) 事務費310千円(旅費244千円、需用費53千円、役務費13千円) ④文化芸術団体、観光団体、民間事業者等	R8. 4	R9. 3
14	再造林のスマート化加速事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部	かごしま材振興課	15,177	15,177	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の造林等のスマート化の取組を支援することにより、物価高騰の影響を緩和し、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③3,035.4千円×5地域=15,177千円 ④林業事業体(森林経営計画策定者)	R8. 5	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名		B 交付対象経費			
15	「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（ＩＣＴを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業）	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部	かごしま材振興課	8,122	8,122	①近年、燃料等の高騰により県産材の生産コストが上昇していることから、ＩＣＴ活用などのスマート林業を推進し、労働生産性の向上及び木材生産の効率化により生産コストの低減を図る。 ・ＩＣＴを活用した高性能林業機械を普及し、スマート林業を推進するためＩＣＴハーベスタの実証等を実施 ・労働生産性の向上及び木材生産の効率化を図るため、「安価で壊れにくい森林作業道」を作設できる技術者を育成するため研修を実施 ②委託料・補助金 ③委託料：7,330千円 内訳 ・ＩＣＴハーベスタの実証：5,340千円 ・森林作業道作設技術者育成研修：1,990千円 補助金：792千円（198千円×4流域） ④林業事業者	R8. 6	R9. 3
16	かごしま材輸出体制整備調査事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	環境林務部	かごしま材振興課	29,098	29,098	①近年、燃料等の高騰により県産材の生産コストや海上運賃等が上昇していることから、需要が見込める輸出先国の市場動向や流通経路、輸送コスト等の調査を行い、付加価値の高い製材品等の輸出促進を図る。 ②委託費、旅費、需用費、使用料及び賃借料 ③委託費：28,988千円、旅費69千円、需用費14千円、使用料及び賃借料27千円 ④対象者：林業事業者 対象品目：製材品及び製品（２×４構造材、フェンス・デッキ材など）	R8. 5	R9. 3
17	保育所等物価高騰対策支援等事業（保育所等給食支援事業）	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども政策局	子育て支援課	143,638	143,638	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。※教職員の給食費は含まれない。 ②補助金・事務費 ③対象施設数：約800、対象園児数：47,369人 【補助金】 (1)県1/2補助の施設 ①副食費のみ徴収している施設 児童数 10,502人×1,620円 ＝ 17,014千円 ②主食費と副食費を徴収している施設 児童数 33,257人×2,700円 ＝ 89,794千円 (2)県10/10補助の施設 ①副食費のみ徴収している施設 児童数 361人×3,240円 ＝ 1,170千円 ②主食費と副食費を徴収している施設 児童数 3,249人×5,400円 ＝ 17,545千円 (3)市町村事務費 10,900千円 【委託費】 7,215千円 ④園児に給食等を提供し保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
18	子ども食堂物価高騰対策事業	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども政策局	子ども福祉課	20,898	20,898	①物価高騰の影響を受けている子ども食堂が、引き続き無料または安価で栄養のある食事や安心して過ごせる場所の確保に必要な経費の一部について支援する。 ②食材料料費 ③【補助金】食材料料費を補助対象とし、子ども食堂1か所につき、補助対象期間に提供する食事数に応じて設定した補助額を交付する。：18,240千円 (1) 600食以下 45千円×92箇所=4,140千円 (2) 601食以上1000食以下 75千円×65箇所=4,875千円 (3) 1001食以上1400食以下 105千円×30箇所=3,150千円 (4) 1401食以上 135千円×45箇所=6,075千円 【委託費】事務委託料：2,658千円 ④鹿児島県登録子ども食堂	R8. 4	R9. 3
19	小規模対策事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	商工政策課	2,127,844	131,739	①商工会、商工会議所、県商工会連合会が実施する経営改善普及事業への補助を行い、それらの団体を通じて、物価高騰により厳しい経営環境に置かれている県内小規模事業者の経営の改善発達を図る。 ②補助金 2,127,844 (千円) ※交付金充当額：131,739千円 ③補助対象職員322人の人件費の引き上げ分 ④商工会議所(11団体)、商工会(38団体)、県商工会連合会(1団体)	R8. 4	R9. 3
20	中小企業連携組織推進指導事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	商工政策課	128,574	3,972	①鹿児島県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の組織化及び中小企業団体の育成・指導等への補助を行い、中央会を通じて、物価高騰により厳しい経営に置かれている中小企業者の経営環境の合理化・高度化の促進を図る。 ②補助金 128,574 (千円) ※交付金充当額：3,972千円 ③補助対象職員18人の人件費引き上げ分 ④鹿児島県中小企業団体中央会	R8. 4	R9. 3
21	価格転嫁の円滑化促進事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	商工政策課	11,747	11,747	①物価高騰等により厳しい経営環境に置かれている県内中小企業等の円滑な価格転嫁の促進を図るため、セミナーや普及啓発等を実施する。 ②委託費、旅費、需用費、役務費 ③委託費 11,500千円 旅費 137千円 需用費 44千円 役務費 66千円 ④県内中小企業・小規模事業者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
22	かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	3,008,908	3,008,908	事業の概要 ①物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③旅費 3,165千円 検査等旅費 需用費 540千円 コピー代、消耗品費 役務費 464千円 電話代・切手代、渡船券 委託料 354,639千円 事業運営委託料 使用料 100千円 有料高速道路使用料 補助金 2,650,000千円 1,650社 ④「稼ぐ力」の加速化(営業力強化)に取り組む県内事業者	R8. 4	R9. 3
23	県中小企業融資制度運営事業(中小企業信用保証料補助事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	234,749	234,749	①物価高騰等により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る。 ②補助金 234,749(千円) ③保証機関から徴求した実績報告を基に、次の積算方法で算出 積算対象期間における保証債務平均残高×補助率＝保証料補助額 ※同様の趣旨で実施した融資制度の実績を基に融資枠を積算。融資枠380億円を基に算出。 ④鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R8. 4	R9. 3
24	鹿児島県新型コロナ・物価高騰対策中小企業応援基金造成事業(鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	1,342,100	1,342,100	①物価高騰等により影響を受けた中小企業者等に対する保証料補助を継続的に行う。 ②基金積立金 1,342,100(千円) ③No. 23で算出した保証料補助金を基に、後年度負担を算出 ④鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R8. 4	R9. 3
25	中小企業経営改善計画等策定支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	1,574	1,574	①県内企業の倒産件数が増加傾向にあり、また、原油・原材料価格の高騰等により、中小企業者等は厳しい経営状況に置かれている状況を踏まえ、ゼロゼロ融資を利用した中小企業者等が国の経営改善計画策定支援事業等を活用する際の費用の一部を助成し、国の事業を利用しやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図る。 ②需用費、役務費、補助金 ③需用費 108千円 うち消耗品費 10千円 うち印刷製本費 98千円 役務費 10千円 補助金 1,456千円 ④経営改善に取り組む県内中小企業	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期
			部局名	課名		B 交付対象経費			
26	中小企業事業継続力強化支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	7,958	7,958	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受け、県内中小企業の収益力が低下している状況において、物価高に起因する取引先の廃業や、風水害、感染症といった経営環境が一変する非常事態が発生した際、迅速に事業の再開、継続ができれば業績不振、事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。県内中小企業がこうした廃業に至らないよう、事業継続力強化を支援するため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援を行うとともに、中小企業を支援する関係機関担当者に対して事業継続等をテーマとした支援力向上研修等を行うことにより、県内中小企業の持続的发展を図る。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料 ③報償費 400千円 講師謝金 旅費 384千円 職員旅費 需用費 365千円 コピー代、消耗品費、印刷製本費 役務費 50千円 電話代、切手代、渡船券 委託料 6,709千円 セミナー開催等委託 使用料 50千円 会場使用料 ④県内中小企業者、支援機関	R8. 4	R9. 3
27	中小企業事業承継加速化事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	22,840	22,840	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受けている県内中小企業において、収益力低下に伴う業績不振や事業停滞に陥り、廃業の増加に拍車がかかることが危惧される。こうした廃業に歯止めをかけ、事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業の早期の事業承継（第三者承継）を促進するとともに、事業承継を契機とした企業成長や付加価値額の向上を目的とした取組を支援し、経営環境の変化に耐えうる企業への成長を促進する。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③旅費：192千円 職員旅費 需用費：199千円 コピー代、消耗品費、印刷製本費 役務費：58千円 電話代・切手代、渡船券 委託料：17,381千円 セミナー開催等委託 使用料：10千円 有料道路使用料 補助金：5,000千円 第三者承継（売手） 500千円×4社 第三者承継（買手）1,000千円×1社 新規事業挑戦支援 500千円×4社 ④県内中小企業であって、事業承継に取り組む者	R8. 4	R9. 3
28	中小企業経営革新支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	5,489	5,489	①エネルギー価格・物価高騰により経営に大きな影響を受けている県内中小企業が、めまぐるしく変わる経営環境に対応し、新商品・新サービスの開発等の新たな事業活動（経営革新）を通じた経営基盤の強化を図るため、経営革新計画の承認及び承認企業の計画における新商品開発や販路開拓に要する経費の一部補助等により、付加価値額の向上を図るための支援を行う。 ②旅費、需用費、役務費、補助金 ③旅費 379千円 現地調査旅費及び補助金実地調査旅費 需用費 59千円 コピー代、消耗品費 役務費 51千円 電話代・切手代 補助金 5,000千円 新商品開発1,000千円×2社、販路開拓1,000千円×3社 ④経営革新に取り組む県内中小企業者 補助事業：知事が承認した経営革新計画の承認企業	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
29	サービス業生産性向上支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	中小企業支援課	309,923	309,923	①サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上に資する取組を支援する。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、補助金 ③報酬 711千円 会計年度任用職員報酬 職員手当等 275千円 会計年度任用職員期末手当150千円、勤勉手当125千円 共済費 175千円 雇用保険料、厚生年金保険料、健康保険料、子育て拠出金 旅費 290千円 会計年度任用職員旅費及び検査等旅費 需用費 135千円 コピー代、消耗品費 役務費 162千円 電話代・切手代、渡船券 委託料 58,135千円 事業運営委託料 使用料 40千円 有料道路使用料 補助金 250,000千円 185社 ④生産性向上や販路開拓に取り組む県内サービス事業者	R8. 4	R9. 3
30	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	中小企業支援課	27,024	27,024	①県内中小企業が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、変化する外部環境に対応しながら成長促進や規模拡大を図るため、企業成長の手段としての株式上場や経営革新等に必要な取組に関する支援を行うことにより、県内企業の成長促進を図り、地域経済の好循環を高める。また、株式上場等の支援や成長戦略の策定支援を行う取組により、企業の付加価値額を向上させる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料 ③旅費 105千円 職員旅費 需用費 93千円 コピー代、消耗品費 役務費 41千円 電話代・切手代、渡船券 委託料 26,773千円 事業運営委託料 使用料 12千円 有料道路使用料 ④県内中小企業者	R8. 4	R9. 3
31	ものづくり中核企業生産革新支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	1,866,490	1,866,490	①県内で製造業を営む中小企業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。地域経済を牽引する中核企業等の新製品・技術の開発による更なる付加価値の向上や、A I ・I o T の導入、ロボット協働等による生産性向上の取組等を支援することにより、これらの企業の負担を軽減するとともに成長を促進し、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②補助金、委託料、旅費、需用費 ③補助金 1,843,788千円、委託料 21,269千円、旅費 647千円、 需用費 786千円 ④県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
32	食品関連製造業自動化・省力化等支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	811,743	811,743	①県内で製造業を営む食品関連事業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等のを支援することにより、これらの企業の負担を軽減するとともに生産性を高め、競争力の強化を図り、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②補助金、委託料、旅費、需用費 ③補助金789,851千円、委託料20,809千円、旅費1,024千円、需用費59千円 ④県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者	R8. 4	R9. 3
33	半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	43,204	31,866	①物価高騰により県内企業の収益が圧迫されている中、収益改善には新規取引先の開拓や高付加価値分野への参入が不可欠である。県内企業の国内外の展示会への共同出展や海外企業との交流機会を創出することにより、取引拡大及び受注機会の確保を支援する。 ②国内外の大規模な半導体関連展示会への共同出展にかかる経費及び県内企業の台湾関連企業等との産業交流にかかる経費。 ③国内の大規模な半導体関連展示会への共同出展：委託料12,401千円、職員旅費565千円、国外の大規模な半導体関連展示会への共同出展：委託料15,000千円、職員旅費1,000千円、県内企業の台湾関連企業等との産業交流：委託料1,700千円、旅費1,200千円 ④県内企業15社程度	R8. 4	R9. 3
34	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	33,755	33,755	①県内で製造業を営む食品関連事業者が物価高騰等の影響を受け厳しい経営状況にある。商品開発や販路開拓、営業力強化を総合的に支援することにより、競争力の強化を図り、一層の「稼ぐ力」を引き出す。また、地域の雇用や原材料調達などによる地域経済の好循環を高め、県民生活を支援する。 ②委託料、旅費、需用費、役務費 ③委託料33,204千円、旅費458千円、需用費50千円、役務費43千円 ④県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者	R8. 5	R9. 3
35	県内中小ものづくり企業振興事業（製造業海外取引支援事業）	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	1,502	1,502	①物価高騰等による事業環境の変化の中、県内製造業は生き残り、成長を続けていくためには、県内市場や人口が集中している国内大都市圏を中心とした国内市場の販路の維持・拡大はもちろんのこと、東南アジアや欧米などを中心とする海外市場の新たな販路の開拓・拡大を積極的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。県内企業の海外展開力を強化し、持続可能な成長と競争力の向上を図る。 ②補助金、需用費 ③補助金1,500千円、需用費2千円 ④県内中小製造業者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
36	かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	商工労働水産部	産業立地課	639,647	639,647	事業の概要 ①県内中小企業における物価高騰等による事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、デジタル技術の導入等による生産性向上や省力化等を図り、県内中小企業の持続的な成長を目指す。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③旅費335千円、需用費24千円、役務費21千円、委託料39,217千円、使用料及び賃借料50千円、負担金補助及び交付金600,000千円 ④県内に事業所を有しDXに取り組む中小企業	R8.4	R9.3
37	県産品攻めの海外展開促進・強化事業 (輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	117,023	117,023	①物価高騰により輸出商社の県産品新規販路開拓に係る営業活動や物流構築などに影響が生じているため、輸出商社が県内事業者と連携して営業活動を行い、効率的な輸送ルートの構築に向けたテスト輸送等を実施し、海外における新規販路の開拓を通じて県産品の更なる輸出拡大を図る。 ②委託料、補助金、事務費 ③委託料:16,366千円 補助金:100,000千円 ・輸出商社等が実施する、鹿児島県産品の海外市場への新規販路開拓に資する取組に要する経費:4,000千円×25件 事務費:657千円 ④県内事業者と連携する輸出商社等	R8.4	R9.3
38	県産品攻めの海外展開促進・強化事業 (ワールドマーケット戦略的開拓事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	42,553	42,553	①物価高騰の影響により、輸出商社と県内事業者が連携して行う県産品の新規販路開拓において、商流・流通ルートの開拓や商品定着など継続的な輸出に向けた取組に支障が生じているため、米国東部・中南部やインド等を対象に、各国・地域の市場特性やニーズを踏まえ、調査会社や輸出商社等と連携し、新たな商流の開拓と継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを戦略的に推進し、県産品の更なる輸出拡大を図る。 ②普通旅費、委託費 ③ 米国西部以外、インド・中東地域に係る普通旅費 2,953千円 米国西部以外、インド・中東地域に係る委託費 39,600千円(=19,800千円×2件) ④県内事業者と連携する輸出商社等	R8.4	R9.3
39	県産品攻めの海外展開促進・強化事業 (輸出多角化・新規販路開拓支援事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	38,123	38,123	①物価高騰による輸送・営業・製造コストの増大を緩和し、県内加工食品事業者が輸出市場の多角化と新規販路開拓に必要な取組が実施できるよう支援を行う。 ②委託料、補助金 ③委託料10,123千円 補助金28,000千円 ・海外での営業力強化に必要な取組 1,000千円×14件 ・海外へ輸出するために必要な製造体制強化の取組 1,000千円×14件 ④県内加工食品事業者	R8.4	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
40	鹿児島県産品等セールス推進事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	82,702	82,702	①物価高騰の影響を受けている県内事業者等の県産農林水産物等の国内における販路拡大や認知度向上、輸出先の更なる多角化を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRのほか、県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部及び、世界最大の人口を有し、今後、県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドにおいて、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。 ②報償費、費用弁償、普通旅費、その他需用費、役務費、委託料 ③報償費213千円、費用弁償223千円、普通旅費3,929千円、その他需用費348千円、役務費202千円、委託料77,787千円 ④県、県内経済団体	R8. 4	R9. 3
41	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	77,781	77,781	①物価高騰の影響により原材料や生産コストが上昇している県産本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、ユネスコ無形文化遺産登録を生かしながら、国内では若者、女性を対象に新たな飲み方を提案するPR・販売促進活動や、海外では輸出重点国を中心に各国の嗜好やニーズに対応した輸出促進活動を展開する。さらに、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。 ②普通旅費、委託料、補助金 ③普通旅費2,641千円、委託料62,640千円、補助金12,500千円 ④県、県酒造組合、県内酒造メーカー	R8. 4	R9. 3
42	かごしまGX推進事業 (GX推進再エネ導入支援事業)	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	192,883	103,676	① ・GXに関する取組への関心度が高い企業を対象に、脱炭素経営に関する勉強会を開催することにより、GXに関する理解を深めてもらうとともに、CO2削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入を促進する。 ・初期投資の負担が大きいバイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備及び水素製造・利活用設備の導入可能性調査や基本設計等の初期費用に対して支援を行い、導入促進を図る。 ・これらの再エネ設備導入による効果測定を行い、その結果をフィードバックすることで事業者の脱炭素への取組みを加速化させる。 ・再エネ導入支援の取組により、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者等の負担軽減を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③旅費251千円、需用費110千円、役務費40千円、委託料9,275千円、補助金94,000千円 ※その他経費(89,207千円)について ・太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー設備導入に対する支援(委託料5,137千円、補助金84,070千円) ④県内中小企業を主とした事業者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
43	電気自動車等の充電設備整備事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	41,959	41,959	① ・原油価格高騰の影響を受ける事業者等の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・電気自動車の普及のためには、電気自動車を安心・快適に利用できる環境を整備する必要がある、充電設備整備の補助を実施する。 ※充電設備の不足は、電気自動車等の普及の妨げになると考えられ、電気自動車の普及と充電インフラの整備は、車の両輪としてバランスよく進めていくことが必要である。 本事業は電気自動車を安心・快適に利用できる環境づくりのため、充電設備の整備に係る費用の補助を行うものであり、交付金による支援の効果が、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者（電気自動車等を導入する事業者）に直接的に及ぶものである。 ②旅費、需用費、委託料、補助金 ③旅費105千円、需用費60千円、委託料4,069千円、補助金37,725千円 ④法人、マンション管理組合、集合住宅の所有者 等 ※V2H充放電設備については、離島に限って個人を対象とする。	R8. 4	R9. 3
44	離島における電気自動車等購入支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	8,176	8,176	① ・原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の導入を促進する必要がある。 ・また、離島には台風の勢力が強いまま接近・上陸するため、停電による被害が多く、復旧には時間を要するため、蓄電池機能がある電気自動車等の非常用電源としての活用が期待できる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、補助金 ③旅費216千円、需用費87千円、役務費28千円、委託料1,845千円、補助金6,000千円 ④県内離島の個人及び法人	R8. 4	R9. 3
45	燃料電池自動車導入支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	2,158	2,158	① ・燃料電池自動車の導入を促進し、原油価格高騰の影響を受ける自動車等の燃料費の負担軽減を図る。 ・燃料電池自動車等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図る。 ・水素社会の実現に向けた水素需要の創出を図る。 ②旅費、需用費、役務費、補助金 ③旅費18千円、需用費133千円、役務費7千円、補助金2,000千円 ④県内中小企業を主とした事業者	R8. 4	R9. 3
46	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	104,771	104,771	①燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、負担軽減と経営安定化を図る。 ②補助金 ③752件、漁業経営セーフティネット積立金額の1/6を補助（624,114千円×1/6=104,019千円）、 事業加入者1者あたり千円の事務経費を補助（752件×1千円=752千円） ④漁業経営セーフティネット構築事業加入者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
47	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	648,646	648,646	事業の概要 ①養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 ②補助金 ③積立金補助 漁業経営セーフティネット積立金額の1/6 (3,890,442千円× 1/6=648,407千円) 事務費補助 加入業者 1 者あたり1千円 (239者×1千円=239千円) ④漁業経営セーフティネット構築事業加入者	R8. 4	R9. 3
48	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	45,442	43,140	①本県漁業関係者は、少子化や魚離れに伴う国内需要の縮小に加え、物価高騰により生産コストが増大し、厳しい経営状況となっている。他方、世界的な水産物需要は増加していることから、海外輸出を促進するため、漁協等による海外プロモーション等を支援するもの。 ②補助金、委託費 ③委託料 9,140千円、補助金 34,000千円 ④漁業協同組合、水産加工業者、商社等	R8. 4	R9. 3
49	気候変動・物価高騰に対応した水産業定着緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	44,987	44,987	①海水温の上昇や漁業用資材等の価格高騰などに対応するため、漁法導入や漁法転換、養殖手法の改良の支援を行う。 ②補助金、委託料、事務費 ③補助金40,000千円 新たな漁法導入や漁法転換、養殖手法の改良等に要する経費の支援 委託料3,200千円 事務費1,787千円 ④県内漁業者、漁協等	R8. 5	R9. 3
50	水産物卸売市場流通効率化緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	40,432	40,432	①省力化機器や鮮度保持機器等を整備を支援することで、卸売市場業務の効率化や品質向上等を図り、物価高騰による維持費の増大や機器類の更新困難等、市場事業者の経営負担を軽減すると共に漁業者の所得向上を図る。 ②環境変動に対応した設備等や効率化・省力化の導入に対する補助 ③補助金40,000千円、事務費432千円 ④地方卸売市場の開設者（地方公共団体除く）	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
51	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農政課	40,149	33,180	①県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出先の多角化や意欲的な生産者の掘り起こし、輸出産地の育成支援、海外におけるフェアの開催など、生産体制と販売力の強化に取り組み、物価高騰により経営が圧迫されている生産者等の新たな稼ぎ口として、海外販路の開拓に取り組みやすい環境を整備することで、物価高騰の影響緩和と県産農産物等の持続的な輸出拡大を図る。 ②委託料23,180千円、補助金10,000千円 ※ その他の経費(6,969千円について) ・輸出ビジョン推進本部会に係る報償費(62千円) ・海外フェアや大規模商談会等への参加旅費(4,249千円) ・輸出ビジョン実現のための各種会議及び品目横断的な統一PR資材の作成等にかかる需用費(971千円) ・輸出ビジョン実現にかかる役務費(10千円) ・かごしまの食ウェブサイト構築委託料500千円 ・品目横断的な統一PR資材等の作成に係る委託料500千円 ・ロゴマーク海外商標登録に係る委託料500千円 ・輸出ビジョン実現のための会議室使用料等に係る使用料及び賃借料177千円 ③委託料(3事業) 補助金(補助上限1,500千円、対象者6～7者) ④輸出に取り組む生産者等	R8. 4	R9. 3
52	かごしまの6次産業化商品力向上緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農政課	5,300	5,300	①エネルギー価格・物価高騰により農林漁業者等の所得減少が懸念されることから、県産農林水産物を主原料とした商品開発に取り組む農林漁業者等に対し、商品パッケージの開発・改良経費や販促資材作成費等の助成を行い、農林水産物の付加価値向上による商品の販路拡大及び農林漁業者の所得向上を図る。 ②補助金5,000千円、事務費300千円 ③1,000千円×5事業者 ④6次産業化事業者	R8. 4	R9. 3
53	農産物卸売市場流通効率化緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農政課	8,500	8,500	①電力価格の高騰や資材・人件費の上昇により、地方卸売市場の運営コストが増加し、老朽化した設備更新や業務改善の取組が進みにくい状況となっている。地方卸売市場を対象に、物流合理化や業務改善など、流通の効率化につながる取組みを支援し、市場機能の向上を図るとともに、生産者が安定的かつ有利に農産物を出荷できる環境を整備し、農家所得の向上・経営安定に資する。 ②補助金8,000千円、事務費500千円 ③2,000千円×4市場 ④地方卸売市場開設者	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
54	スマート農業導入加速化推進事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	24,233	24,233	①肥料、資材、燃油等物価が高騰し、農業者の所得減少が懸念されることから、スマート農業について農業者の更なる理解促進やデータを活用した農業実践を支援する人材の育成による体制強化を図るとともに、実証活動等の現場実装に向けた取組を推進し、コスト低減を図る。 ②報酬、共済費、報償費、旅費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③スマートファーマー育成セミナー開催1,835千円、先端技術開発支援1,253千円、スマート農業技術開発・改良プロジェクト211千円、地域基幹作物等モデル産地育成実証10,000千円、スマート農業対応基盤整備地区実証412千円、スマート農業技術広域の実証活動3,022千円、スマート農業導入実証活動7,500千円 ④協議会、農業者等	R8. 4	R9. 3
55	収入保険加入促進緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農業経済課	161,400	161,400	①様々なリスクによる収入減少を補償する農業経営収入保険の保険料の一部を助成し、収入保険への加入を促進することにより、物価高騰等の影響を受ける農業者の経営安定を図る。 ②補助金 ③新規加入者180名×上限9万円＝16,200千円 継続加入者2,420名×上限6万円＝145,200千円 計 161,400千円 ④農業経営収入保険加入希望者	R8. 4	R9. 3
56	「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	42,951	24,000	①輸出先国の規制等に対応するための生産体制及び販路開拓に取り組む茶商等を支援することで、物価高騰により経営が圧迫されている県内茶生産者等の新たな稼ぎ口として、海外販路の開拓に取り組みやすい環境を整備し、物価高騰の影響緩和とかごしま茶の持続的な輸出拡大を図る。 ②補助金 ③補助金 24,000千円 対象数 16事業者 単価(補助金上限額)1,500千円 ④対象者:茶商、生産者、コンソーシアム(茶商、生産者のグループ) 対象品目:茶	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
57	「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）策定事業	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農政部	農産園芸課	1,208	1,208	事業の概要 ①県内の茶生産者・茶商等が燃油・物価高騰により厳しい経営状況にある中、荒茶生産量が令和6年に初めて全国1位を達成するなど、本県茶業を取り巻く環境は大きな変換期を迎えている。 そのため、県内の茶生産者等の意見を聴取し、需要予測や加工体制の整備、栽培面積の維持・拡大などについて一体的に現状分析や課題整理を行うことにより、本県茶業の戦略的な販路開拓やブランド化を推進し、県内茶生産者等の収益性の向上と競争力の強化を図る。 ※本事業では、国内外の需要動向や栽培面積及び生産量に関する事項などについて一体的に現状分析や課題整理等を行い、需要の変化に対応した生産・供給体制や「かごしま茶」のブランド力（付加価値）向上による効果的な販路方策等に関する戦略を構築し、その結果を県内茶生産者等に共有・フィードバックを行う。 本県茶業を取り巻く環境が大きな転換期を迎える中、本事業で整理した内容を、茶の生産資材や燃料など物価高騰の影響を受けた事業者へフィードバックすることで、事業者の戦略的な販路開拓や多様な販路を活用した販売機会の最大化といった直接的な支援効果が生じる。 ②報償費・旅費等 ③報償費・旅費等 1,208千円 県内各地の有識者への報償費・旅費他 ④対象者：茶業関係者	R8. 4	R9. 3
58	有機栽培茶生産拡大特別支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	22,130	22,130	①物価高騰の影響を受けている県内茶生産者等の輸出促進を図るため、海外での需要が高い有機栽培茶の更なる生産拡大を進める上で大きな負担となっている除草作業の省力化に資する農業機械の整備を支援する。 ②補助金、事務費 ③補助金、事務費 22,130千円 補助金：2,200千円×20事業主体×1/2 22,000千円 事務費（旅費、需用費等）：130千円 ④対象者：農業者の組織する団体等 対象品目：茶	R8. 4	R9. 3
59	茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	119,000	119,000	①燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営への影響緩和を図るため、国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する経費の一部を支援する。 ②補助金（茶農家、施設園芸農家が負担する国のセーフティネット構築事業に要する経費のうち、農家が積み立てる積立金単価に対し、段階的に支援。 （補助率：定額（上限：A重油3円/L、ガス3円/kg）） ③ア 茶 76,800千円（284工場） イ 施設園芸 42,200千円（589戸） ④国のセーフティネット構築事業に加入する茶工場、施設園芸農家	R8. 4	R9. 3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
60	農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	68,120	68,120	①農業用ハウスの建設資材の価格高騰に対応するため、既存のハウスの長寿命化の取組を支援し、施設整備等に係る農家経営の負担軽減と生産基盤の維持を図る。 ②(1)骨組みとなるパイプ等の修繕・補強・移設 (2)(1)を行った上で最低限必要な温度制御機能を果たす設備等の導入(被覆資材、内張フィルム等) ③補助金68,000千円(20経営体)、推進事務費120千円 ④農業者、営農集団	R8.4	R9.3
61	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	538,200	538,200	①配合飼料価格の高騰に伴う生産者積立金の増額分について支援を行うことで、畜産経営に及ぼす影響を緩和する。 ②補助金538,200千円 ③積立金補助 520,000千円(2,600,000トン×200円/トン) 事務費補助 18,200千円(520,000,000円×3.5%以内) ④配合飼料価格安定制度の加入者	R8.4	R9.3
62	酪農生産資材価格高騰対策緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	49,140	49,140	①長期化する物価高騰の高止まりの影響を受けている酪農家の支援をおこなう。 ②補助金(生産費の一部) ③成牛1頭につき生産費の一部を支援 定額 1頭あたり6,500円以内 (7,560頭×生産資材物価上昇分6,500円) ④経営体質の改善・強化の取組を行う県内酪農家	R8.4	R9.3
63	畜産飼料流通効率化対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	101,750	101,750	①長期化する物価高騰の影響を受けている畜産農家の負担軽減を図る。 ②補助金101,750千円(配合飼料の流通効率化のための機器等の導入に係る経費の一部) ③飼料残量センサー85千円×1,100基×1/2=46,750千円 蓋遠隔開閉装置 100千円×1,100基×1/2=55,000千円 ④配合飼料タンクを管理する畜産農家等	R8.4	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
64	地域資源フル活用飼料増産対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	33,408	13,025	①配合飼料価格の高騰を受け、自給飼料の生産拡大に取り組む生産者や飼料生産組織等を支援し、畜産経営に及ぼす影響を緩和する。 ②補助金 ③野生動物による飼料作物の食害防止対策 5,535千円 高栄養粗飼料等への転換に係る保管設備整備 1,380千円 面積当たりの収量向上に向けた土づくり対策 2,000千円 地域の実情に応じた自給飼料増産の取組 3,600千円 簡易放牧による省力的かつ効率的な飼料利用 510千円 計 13,025千円 （その他20,383千円の内訳） 高栄養粗飼料への転換に向けた取組 1,319千円 地域の実情に応じた自給飼料増産の取組 764千円 飼料作物の作付面積拡大に要する経費 12,900千円 受託組織の育成・活動強化 5,400千円 ④県、協議会、生産者集団、畜産団体、飼料生産組織等	R8.4	R9.3
65	肉用牛生産資材価格高騰対策緊急支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	310,500	310,500	①長期化する物価高騰の高止まりの影響を受けている肉用牛農家の支援をおこなう。 ②補助金（生産費の一部） ③繁殖雌牛1頭につき生産費の一部を支援 定額 1頭あたり2,500円以内 対象頭数：12万頭×生産資材物価上昇分2,500円 300,000千円 事務費補助：事業費の3.5%以内 10,500千円 ④肉用牛生産基盤の維持・強化を図る肉用牛繁殖農家	R8.4	R9.3
66	「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	畜産振興課	61,366	61,366	①さつまいも添加飼料の高騰に伴う「かごしま黒豚」生産者の負担軽減、かごしま黒豚の生産基盤の維持を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金61,366千円 ③積算根拠 対象数：151,000頭（かごしま黒豚生産者の肉豚出荷頭数（R8年見込み）） 単価等：400円/肉豚1頭（さつまいも添加飼料のさつまいも原料高騰分） 事務費補助：事業費の1.6%以内（振込手数料、会議開催費等）966千円 ④事業の対象 交付対象者：県内のかごしま黒豚生産者（約70戸）	R8.4	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
67	和牛日本一鹿児島応援店 特別支援事業	⑧農林水産業における物価 高騰対策支援	農政部	畜産振興課	200,000	200,000	①長期化する物価高騰の影響を受けている「和牛日本一鹿児島応援店(飲食店・精肉店等)」に 対して、県産和牛の認知度向上、消費拡大に資する取組に係る経費の補助を行う。 ②補助金175,000千円、委託料25,000千円 ③応援店が行う県産和牛の消費拡大に資する取組を支援 1店舗あたり500千円以内(350店舗×500千円＝175,000千円) 補助金事務及び応援店が行う取組の広告宣伝委託 一式25,000千円 ④和牛日本一鹿児島応援店	R8.4	R9.3
68	「和牛日本一鹿児島」販路 拡大事業	⑧農林水産業における物価 高騰対策支援	農政部	畜産振興課	45,724	13,500	①首都圏にて実施するホテル・レストランフェアと連動して、鹿児島県産和牛及び「和牛日本一鹿 児島応援店」の国内外における認知度向上を図り、県産和牛の販路拡大につなげる。 ②委託料 13,500千円 ③「和牛日本一鹿児島」プロジェクトに係るホテル・レストランフェアと連動した県産和牛のPR業務 委託 一式13,500千円 ④首都圏の消費者	R8.4	R9.3
69	県立高校ICT環境整備事業	②物価高騰に伴う低所得者 世帯・高齢者世帯支援	教育庁	総務福利課 教育DX推進 室	143,440	143,440	①県立高校において、学習用タブレット端末の購入が困難な生徒に対する補助を行う。 ②補助金 ③補助金143,440千円(55,000円／台×2,608人) ④令和8年度の高校1、2年生	R8.4	R9.3
70	奨学のための給付金事業	②物価高騰に伴う低所得者 世帯・高齢者世帯支援	教育庁	高校教育課	23,760	23,760	①授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金の上乗せ給付を行う。 ②扶助費 ③対象数見込:3,960人、単価:1人あたり年額6,000円 ④奨学のための給付金支給対象者のうち、非課税世帯	R8.4	R9.3
71	県立学校給食費等支援事 業	③物価高騰に伴う子育て世 帯支援	教育庁	保健体育課	35,766	35,766	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食 等が実施されるよう、物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。 ②学校給食費及び寄宿舎で提供される食費(教職員は除く) ③総務省消費者物価指数(令和7年11月分)の基準月比(令和6年11月分)から算出 【給食費】 17校 32,094千円 【舎食費】 5校 3,672千円 ④児童生徒に給食等を提供している県立学校へ給食費等を支払う子育て世帯	R8.4	R9.3
72	防犯用品購入支援事業	④消費下支え等を通じた生 活者支援	警察本部	生活安全企 画課	30,242	30,242	①昨今の防犯意識の高まりを踏まえ、優良防犯電話機への買換えや防犯性能の高い住宅用防 犯施設の設置等を促進して、特殊詐欺や侵入窃盗事件等の被害防止の強化を図るとともに、消 費下支えを通してエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県民の生活を支援す る。 ②県内居住者に対し、優良防犯電話機の購入、住宅用防犯設備の購入・設置費用として交付す る支援金 ③委託料 30,242千円 (優良防犯電話機補助200件:1,000千円、住宅用防犯設備800件:24,000千円を支援するための 事業を外部委託する。) ④県内居住者	R8.6	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
73	県有施設光熱水費高騰分 (教育・文化関連施設)	⑪推奨事業メニュー例よりも 更に効果があると判断する 地方単独事業	総務部	財政課	184,000	184,000	①エネルギー価格等の物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費(電気代、水道代、ガス代、燃料費材料費)の物価上昇分に充当 ③ [令和8年度光熱水費等見込額－令和3年度光熱水費等決算額]のうち、物価上昇分に相当する額:184,000千円 ④県有施設(教育・文化関連施設)	R8.4	R9.3
74	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工労働水産部	産業立地課	425,190	425,190	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③1月あたりの電力需要量見込: (1,690,000kWh(本県の2025年の特別高圧推計値) × 0.276 (年間のうち7～9月の電力使用量が占める割合) - 150,000kwh(官公庁・医療機関分) × 0.275 (年間のうち7～9月の電力使用量が占める割合)) ÷ 3 = 141,730kwh (1月当たりの電気使用量) 141,730kwh × 0.9円 (7月分支援単価) + 141,730kwh × 1.2円 (8月分支援単価) + 141,730kwh × 0.9円 (9月分支援単価) = 425,190千円 (補助金) ④特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業(大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。)	R8.12	R9.2
75	LPガス使用世帯等支援事業	④消費下支え等を通じた生活者支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	295,590	295,590	①国が行うガス料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっている、価格高騰により増大するLPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。 ②委託料、補助金 ③補助金279,200千円 ・令和8年7月使用分 200円 (1世帯当たり1か月の支援単価) × 約46万世帯 (県全体の使用世帯等数) = 92,000千円 ・令和8年8月使用分 180円 (1世帯当たり1か月の支援単価) × 約46万世帯 (県全体の使用世帯等数) = 82,800千円 ・令和8年9月使用分 140円 (1世帯当たり1か月の支援単価) × 約46万世帯 (県全体の使用世帯等数) = 64,400千円 ・事務処理手数料 40,000千円 (100,000円 × 400者) 委託料16,390千円 ④LPガス販売事業者 ※実質的な支援対象者: LPガスを使用する一般家庭等	R8.8	R8.12

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
76	医療機関物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	保健医療福祉課	17,067	17,067	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている医療機関が、安定的なサービス提供を継続できるよう特別高圧電力、LPガスの価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金、事務費(需用費、役務費、委託料) ③給付金:17,067千円 【特別高圧電力】6,165千円 ※月毎の使用電力量×単価 ・R8.7月分:1,918,033kwh(R7.7実績 × 1.1) × 0.9円 = 1,898,853円 ・R8.8月分:1,893,712kwh(R7.8実績 × 1.1) × 1.2円 = 2,499,700円 ・R8.9月分:1,783,957kwh(R7.9実績 × 1.1) × 0.9円 = 1,766,117円 【LPガス】10,492千円 ※病床数毎の施設数×単価 ・1-19床:100施設 × 7千円 = 700,000円 ・20-50床:25施設 × 19千円 = 475,000円 ・51-100床:36施設 × 39千円 = 1,404,000円 ・101-200床:70施設 × 79千円 = 5,530,000円 ・201-300床:8施設 × 119千円 = 952,000円 ・301床以上:9施設 × 159千円 = 1,431,000円 【事務費】410千円(内訳は以下のとおり) ・委託料(交付事務委託):345千円 ・需用費:22千円 ・役務費:43千円 ④特別高圧電力で受電する医療機関、LPガスを使用する医療機関	R8.7	R9.3
77	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	介護保険室	23,929	23,929	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②給付金、委託費、役務費、需用費 ③対象施設・事業所数 1,531 【LPガス支援給付金】21,615千円 ・入所・居住系<定員数に応じ> 13千円～68千円/施設・事業所(719施設・事業所) ・通所系、多機能系<定額> 9千円/施設・事業所(812施設・事業所) 【事務費】2,314千円 ・需用費 68千円 ・役務費417千円 ・委託料(交付事務に係る人件費、給付金支払業務) 1,829千円 ④LPガスを使用する介護サービス施設・事業所等(入所・居住系、通所系、多機能系)	R8.7	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
78	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	障害福祉課	13,893	13,893	①エネルギー価格等の物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部について支援する。 ②交付金、事業費(需用費、委託費) ③対象施設・事業所数 計2,089か所 【交付金】11,395千円 ・施設入所支援<定員～40人> 13千円/施設(計40か所) ・施設入所支援<定員41～60人> 19千円/施設(計11か所) ・施設入所支援<定員61人～> 30千円/施設(計7か所) ・共同生活援助<定員～40人> 13千円/施設(計213か所) ・共同生活援助<定員41～60人> 19千円/施設(計8か所) ・共同生活援助<定員61人～> 24千円/施設(計6か所) ・障害児入所施設 29千円/施設(計7か所) ・通所系 4千円/施設(計1,797か所) 【事務費】2,498千円 ・委託料(交付事務に係る人件費等) 2,474千円 ・需用費24千円 ④指定障害福祉サービス事業のうち、利用者に対し、食事や入浴などのサービス提供を行うことから、LPガスの価格高騰の影響を受ける「通所系」及び「入所・居住系」の13サービス(2,089事業所)	R8.7	R9.2
79	保育所等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	6,076	6,076	①物価高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金、委託費 ③補助金:943千円、委託費:5,133千円 【補助金内訳(対象施設数:468)】 (1)保育所、認定こども園、地域型保育事業所、新制度移行幼稚園 定員区分:50人以下 1,000円×145施設=145千円 51～150人 2,000円×230施設=460千円 151人～ 4,000円×23施設=92千円 (2)私学助成園、認可外保育施設(県所管) 定員区分:50人以下 3,000円×58施設=174千円 51～150人 5,000円×9施設=45千円 151人～ 9,000円×3施設=27千円 ④LPガスを使用する私立保育所等	R8.7	R9.1
80	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子ども福祉課	756	756	①児童養護施設等が、物価高騰の影響を受けながらも、入所児童等に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援(扶助費) ③扶助費756千円(基準単価27千円×28施設) ④児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業Ⅰ型(自立援助ホーム)、助産施設	R8.6	R9.3

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	所 管		A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
			部局名	課名					
81	県有施設光熱水費高騰分	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総務部	財政課	11,000	11,000	①エネルギー価格等の物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費(電気代、水道代、ガス代、燃料費、材料費)の物価上昇分に充当 ③ [令和8年度光熱水費等見込額－令和3年度光熱水費等決算額]のうち、物価上昇分に相当する額:11,000千円 ④県有施設	R8.4	R9.3

計 28,265,175 16,686,176